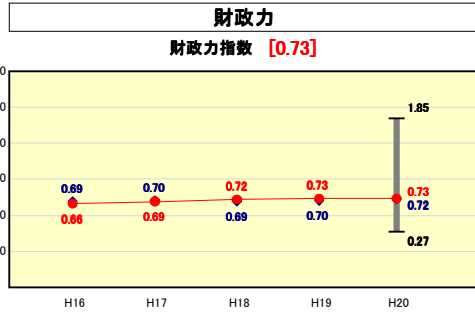
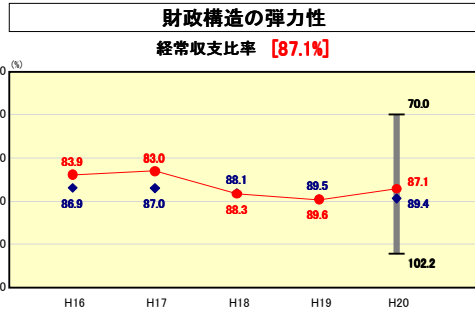


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

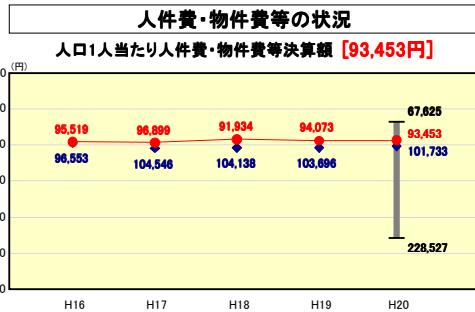


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 59/153
全国市町村平均 0.66
栃木県市町村平均 0.79



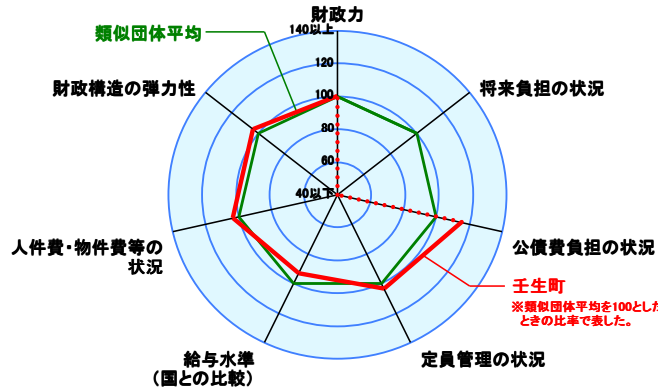
類似団体内順位 40/153
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4



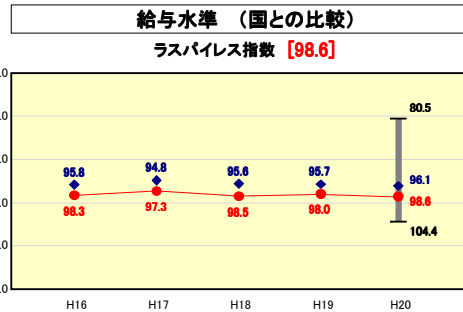
類似団体内順位 54/153
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

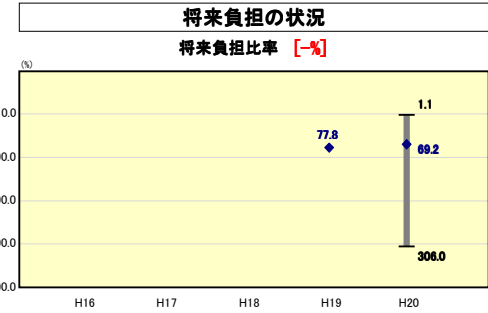
人面	口積	39,588	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	61.08	km ²
歳入	総額	7,517,664	千円
歳出	総額	11,562,330	千円
実質	収支	10,736,759	千円
		520,514	千円



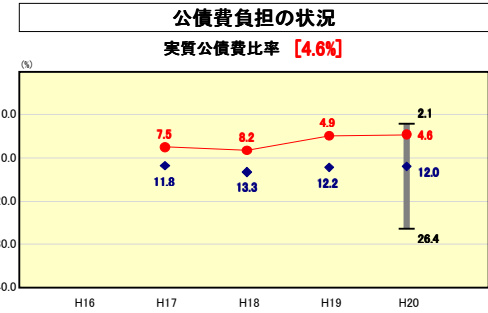
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



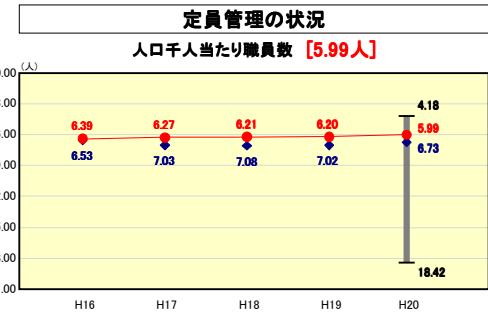
類似団体内順位 113/153
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 ~/
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 49/153
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

分析欄

○財政力指数

類似団体平均値を0.01ポイント上回る数値であるが、これは人件費をはじめとした経費の徹底した削減に要因がある。今後税収が大きく増える見込みは無いため、より一層の歳出削減を図りながら、徴収強化による町税等自主財源の確保に努めていく。

○経常収支比率

類似団体平均値を2.3ポイント下回る数値である。これは人件費や公債費が類似団体平均値を下回っていることが要因である。しかし扶助費は平均を上回っており、今後も物件費をはじめとする経常経費の削減に努めていかなければならない。

○人口1人当たり人件費・物件費決算額

類似団体平均値に比較して8,280円負担は少ない。人件費の決算額は類似団体と比較して7,280円低くなっているが、これは集中改革プランを上回るペースで遂行されている定員管理の成果があらわれたものである。しかしながら物件費については平均を上回っており、今後さらなる経常経費の削減に努める。

○ラスパイレス指数

類似団体平均値を2.5ポイント上回る数値で昨年度に比べてやや改善している。平成21年度からは下水道施設の運転管理業務従事職員の特殊勤務手当、じん芥収集及び処理職員の特殊勤務手当を廃止するなど、より一層給与制度及びその運用の適正化に努めていく。

○将来負担比率

町債発行に当たり「返済額以上に借入はしない」という基本方針や「交付税措置のある起債を借入れる」等に努めた結果、類似団体平均値が69.2ポイントのところ、本町は計算上マイナスとなる。今後もプライマリーバランスに留意し、この水準を維持していく。

○実質公債費比率

類似団体平均値を7.4ポイント下回る非常に良好な数値であり、県内では最も低い数値である。今後とも町債発行事業を峻別し、町債に過度に依存することのない財政運営を図る。

○人口1,000人当たり職員数

類似団体平均を0.74人下回る数値で、これまでの定員管理が適正に行われてきたことを示すものである。今後より一層の適正化を図り、この水準の維持に努める。